



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社トライアイズ 上場取引所 東
 コード番号 4840 URL https://www.triis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	284	4.8	28	—	10	—	2	—
2018年12月期第1四半期	271	△12.9	△63	—	△66	—	△76	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △73百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 △163百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	0.33	0.31
2018年12月期第1四半期	△9.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	7,214	4,648	62.1	556.49
2018年12月期	7,448	4,858	62.9	573.24

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 4,480百万円 2018年12月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,043	24.3	172	—	134	—	84	—	10.14
通期	1,819	20.3	248	—	168	—	114	—	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	8,900,000株	2018年12月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	848,893株	2018年12月期	722,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	8,110,272株	2018年12月期 1 Q	8,339,477株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策等を背景に企業収益が高水準で推移しているほか、雇用・所得の環境も改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費については伸び悩み、依然として不透明かつ厳しい経営環境が続いております。同時に、世界情勢及び世界経済についても、不透明な状況が続いている状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終損益の黒字化を目指しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は284百万円(前年同期比4.8%増)と前年同期と比較して微増したほか、建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業において前連結会計年度より取り組んだ収益拡大のため施策の効果が現れ、それぞれの事業における原価率が改善したほか、販売費及び一般管理費についても147百万円(前年同期比20.7%減)と前年同期と比較して更なる削減を図ることが出来ました。このため、前年同期と異なり28百万円の営業利益及び10百万円の経常利益を計上いたしました(前年同期は63百万円の営業損失及び66百万円の経常損失)。

また、当第1四半期累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでいる不採算拠点の整理統合を継続し、当該整理に係る損失を特別損失に計上いたしました。多額の損失には至らず22百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期は66百万円の税金等調整前四半期純損失)を計上し、最終的には2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益となりました(前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注し、受注高も堅調に推移しております。同事業の受注高は地方自治体及び官公庁からの受注業務が大半を占め、これらの案件の完成は当第2四半期の見込みとなっております。引き続き発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と拡大する受注に対応するための人員体制の整備を図り、収益の改善に努めます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は109百万円(前年同期比16.9%増)と微増となったほか、前連結会計年度において実施した不採算拠点の整理統合による固定費の削減により、原価率が改善し販売費及び一般管理費も減少いたしました。この結果、37百万円の営業損失(前年同期は82百万円の営業損失)ではあるものの、前年同期と比較して、損失の大幅な削減を果たすことができました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、前述のとおり景気が回復基調にあるものの、個人消費の低迷が継続し、前連結会計年度から厳しい経営環境が続いている状況にあります。係る環境の下、ブランドCLATHASについてはロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保し、新たな顧客の獲得のため、新しい販路の開拓を継続しております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司についても、ブランド認知の拡大に努め、国内外を問わずライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝株式会社については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町において、引き続きふるさと納税の返礼品として認定されているほか、テレビをはじめとした各種のメディアにおいて取り上げられております。今後も同社のブランド価値を向上させる施策に取り組み、物流費用及び原価率の改善などの生産性の向上のための施策を継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は122百万円(前年同期比23.0%減)と前年同期よりも減少したものの、収益性の高いロイヤルティ収入は増加いたしました。また、前連結会計年度において実施した不採算拠点の整理、グループ子会社の合併による統合及び販売先の見直しなどの施策の効果が現れ、収益性が改善し、固定費も大幅に減少いたしました。のれんの償却も前連結会計年度で終了したこともあり、営業利益は26百万円(前年同期比6566.6%増)と前年同期と比較して大幅な増加となりました。

(投資事業)

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用・商業用物件の賃貸を実施しております。物件稼働率は堅調に推移し、今後は収益性の高い物件の取得及び入替を進め、収益の向上を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間に取得した収益物件が引き続き収益に貢献し、売上高は52百万円(前年同期比181.3%増)、営業利益は33百万円(前年同期比418.3%増)と前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,214百万円で前期末と比べ233百万円減少し、負債は2,565百万円で前期末と比べ23百万円減少し、純資産は4,648百万円で前期末と比べ210百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,760百万円となりました。対前期末比で0.2%、8百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得等により「現金及び預金」が120百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が24百万円増加したこと及び建設コンサルタント事業において受注案件が完成に近づき、当該案件に係る「仕掛品」が91百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,454百万円となりました。対前期末比で4.8%、225百万円減少しました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間において投資事業の収益物件を売却し、有形固定資産の「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ130百万円、98百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、493百万円となりました。対前期末比で15.0%、64百万円増加しました。主な要因は、建設コンサルタント事業において「支払手形及び買掛金」が22百万円増加したほか、未払配当金の発生により流動負債「その他」が40百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,072百万円となりました。対前期末比で4.0%、87百万円減少しました。投資事業における外貨建て長期借入金の返済及び換算為替レートの変動により「長期借入金」が87百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円、自己株式の買付による自己株式の増加35百万円及び為替レートの変動に基づく為替換算調整勘定の減少86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,226	2,047,304
受取手形及び売掛金	38,719	63,070
商品及び製品	171,496	169,213
仕掛品	222,706	313,741
原材料及び貯蔵品	37,393	36,255
その他	130,215	131,123
流動資産合計	2,768,758	2,760,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,397	1,539,210
土地	2,626,878	2,528,746
その他(純額)	15,684	14,137
有形固定資産合計	4,311,960	4,082,094
無形固定資産		
ソフトウェア	8,850	7,945
その他	17,318	16,481
無形固定資産合計	26,169	24,426
投資その他の資産		
投資有価証券	167,574	180,593
繰延税金資産	28,068	25,971
その他	162,768	157,933
貸倒引当金	△17,135	△16,985
投資その他の資産合計	341,276	347,512
固定資産合計	4,679,405	4,454,034
資産合計	7,448,163	7,214,742

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,413	42,505
1年内返済予定の長期借入金	33,191	32,442
未払法人税等	22,284	15,181
賞与引当金	—	13,179
受注損失引当金	16,182	16,182
返品調整引当金	2,288	2,147
前受金	270,776	267,353
その他	63,564	104,240
流動負債合計	428,699	493,232
固定負債		
長期借入金	2,097,797	2,009,870
資産除去債務	22,819	22,807
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,160,617	2,072,677
負債合計	2,589,317	2,565,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	878,675	878,671
利益剰余金	△984,874	△1,080,328
自己株式	△248,898	△284,646
株主資本合計	4,644,902	4,513,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,905	9,015
為替換算調整勘定	44,523	△42,318
その他の包括利益累計額合計	42,617	△33,302
新株予約権	171,327	168,438
純資産合計	4,858,846	4,648,831
負債純資産合計	7,448,163	7,214,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	271,911	284,972
売上原価	150,088	109,734
売上総利益	121,823	175,237
販売費及び一般管理費	185,699	147,231
営業利益又は営業損失(△)	△63,876	28,005
営業外収益		
受取利息	3,578	825
投資有価証券清算分配金	5,646	—
未払配当金除斥益	4,650	4,327
その他	2,210	781
営業外収益合計	16,085	5,934
営業外費用		
支払利息	1,659	22,214
デリバティブ評価損	16,321	—
支払手数料	—	319
為替差損	675	4
その他	394	1,097
営業外費用合計	19,051	23,636
経常利益又は経常損失(△)	△66,841	10,303
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,792
固定資産売却益	—	8,976
特別利益合計	—	12,769
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	839
特別損失合計	—	839
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66,841	22,233
法人税等	9,593	19,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,435	2,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,435	2,672

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,435	2,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,921
為替換算調整勘定	△86,626	△86,841
その他の包括利益合計	△86,626	△75,919
四半期包括利益	△163,061	△73,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,061	△73,246
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,585	159,561	18,764	271,911	—	271,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	—	39	△39	—
計	93,585	159,601	18,764	271,951	△39	271,911
セグメント利益又は損失(△)	△82,040	404	6,452	△75,182	11,306	△63,876

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11,306千円には、セグメント間取引消去6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額4,886千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,463	122,713	52,795	284,972	—	284,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	768	—	768	△768	—
計	109,463	123,481	52,795	285,740	△768	284,972
セグメント利益又は損失(△)	△37,177	26,984	33,448	23,254	4,751	28,005

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,751千円には、セグメント間取引消去6,447千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△1,696千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。